

第223期末 (2024年10月10日)

基準価額 9,951円

純資産総額 33億円

第218期～第223期
(2024年4月11日～2024年10月10日)

騰落率 8.1%

分配金合計 890円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ グローバル好配当株式オープン

【愛称】12のどんぐり

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年4月11日～2024年10月10日

第218期(決算日2024年5月10日) 第221期(決算日2024年8月13日)
第219期(決算日2024年6月10日) 第222期(決算日2024年9月10日)
第220期(決算日2024年7月10日) 第223期(決算日2024年10月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン」は、このたび第223期の決算を行いました。

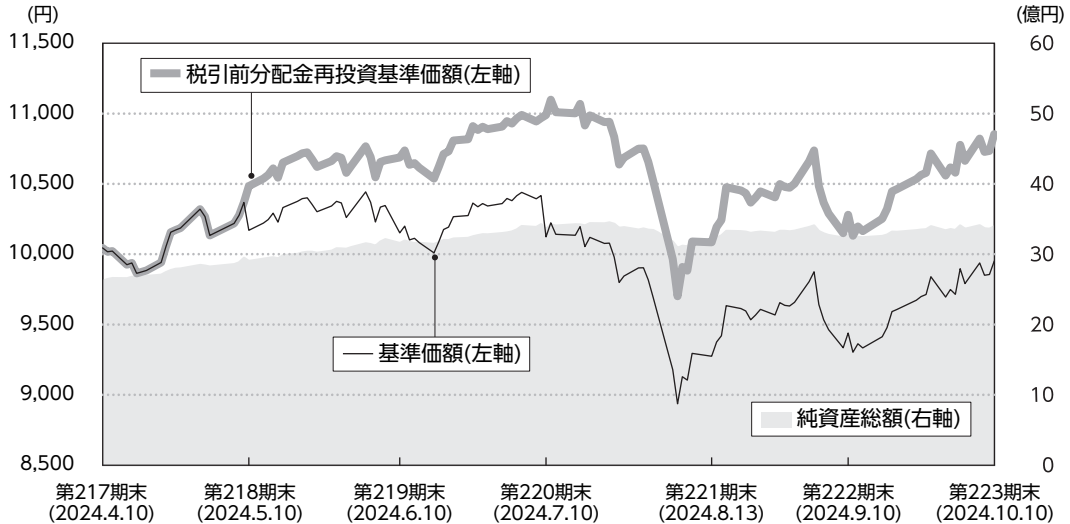
当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年4月11日～2024年10月10日

基準価額等の推移



第218期首	10,044円	既払分配金	890円
第223期末	9,951円	騰落率 (分配金再投資ベース)	8.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月末から7月上旬にかけて、一部の低調な米経済指標を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待が高まったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 8月中旬から9月上旬にかけて、堅調な米経済指標を背景に米景気の減速懸念がやわらいだため、株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念や米景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第218期～第223期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.755%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,946円です。
(投信会社)	(38)	(0.386)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.331)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.004	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	2	0.016	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.016)	
その他費用	4	0.038	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.034)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	81	0.812	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

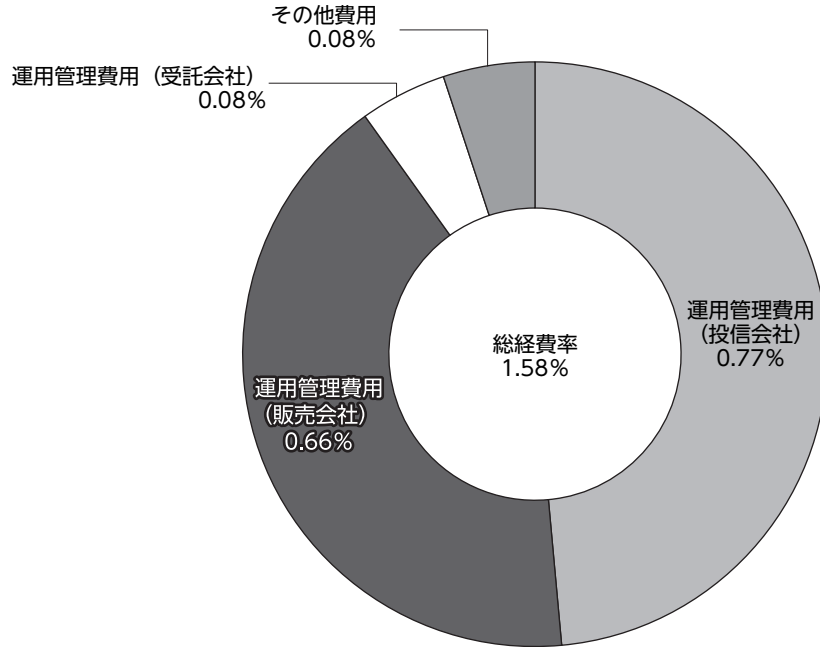
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

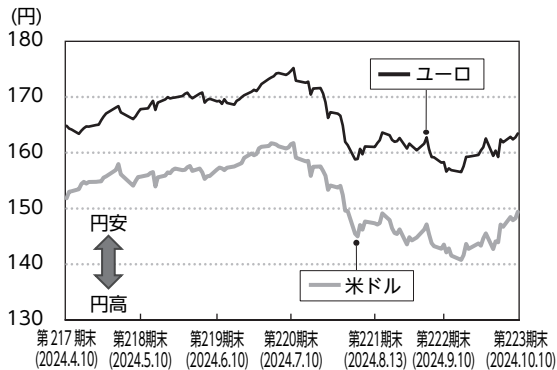
■ 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス
バリュウ（配当込み、米ドルベース）の推移】

(注) Factsetのデータを使用しています。

■ 為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

海外株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初はF R Bの早期利下げ観測が後退したことなどから株価が下落しましたが、4月末から7月上旬にかけては一部の低調な米経済指標を受け、F R Bの利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。7月中旬から8月上旬は、米中貿易摩擦の激化懸念や米景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落しました。その後は堅調な米経済指標を受け、米景気減速への懸念がやわらいだため株価は上昇して当作成期末を迎えました。

米ドル／円レートは当作成期を通じて見ると米ドル安円高となりました。当作成期初から7月上旬にかけて、日本が緩和的な金融政策を維持した一方で米国では堅調な経済指標を背景に金融引き締めが意識されたことから、米ドル高円安となりました。しかし、その後は日銀の為替介入などにより米ドル安円高基調となり、8月上旬の米雇用統計が弱含んだことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、円キャリートレード（円借り取引）の巻き戻しが進んで米ドル安円高が急速に進行しました。その後も9月上旬にF R Bの大幅利下げ観測が高まり、米ドル安円高となりました。

ユーロ／円レートも当作成期を通じて見るとユーロ安円高となりました。当作成期初は米金利上昇と欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めに積極的な姿勢、6月中旬の日銀の国債買い入れ減額決定の先送りによりユーロ高円安が進行しました。その後、日銀の為替介入による米ドル安円高につられるかたちでユーロ安円高となり、8月上旬以降は円キャリートレードの解消と見られる円の買い戻しでユーロ安円高が急速に進行しました。その後も9月上旬の欧米金利低下に伴い、ユーロ安円高となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

個別銘柄については安定した配当収益を確保でき、かつ企業業績に比べて割安な銘柄を中心とした組み入れを継続しました。

業種配分については、生活必需品などを引き上げ、エネルギーなどを引き下げました。当作成期末では組入比率の高い順に金融（22.4%）、生活必需品（12.7%）、ヘルスケア（11.9%）としています。

国・地域別配分については、イギリスなどを引き上げ、オランダなどを引き下げました。当作成期末では組入比率の高い順にアメリカ（57.7%）、イギリス（8.5%）、スイス（8.1%）としています。

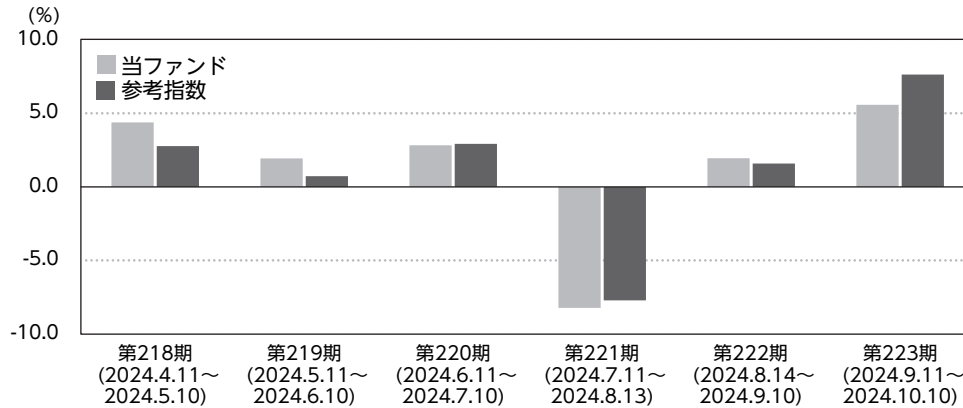
配当水準については、当作成期末時点におけるポートフォリオの平均配当利回りは3.8%です。これは日本を除く世界株式（MSCI コクサイ・インデックス）の平均配当利回りの約2.2倍の水準であり、当作成期を通じて市場平均を上回りました。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 平均配当利回りは、発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出した各組入銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均したものです。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス バリュール（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.1%となり、参考指数騰落率(+7.5%)を上回りました。これはマザーファンドにおいて、生活必需品、金融、ヘルスケアセクターの銘柄選択がプラスに寄与したことによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期
	2024年4月11日 ～ 2024年5月10日	2024年5月11日 ～ 2024年6月10日	2024年6月11日 ～ 2024年7月10日	2024年7月11日 ～ 2024年8月13日	2024年8月14日 ～ 2024年9月10日	2024年9月11日 ～ 2024年10月10日
当期分配金（税引前）	315円	215円	315円	15円	15円	15円
対基準価額比率	3.00%	2.07%	3.02%	0.16%	0.16%	0.15%
当期の収益	315円	182円	273円	9円	15円	15円
当期の収益以外	－	32円	41円	5円	－	－
翌期繰越分配対象額	1,068円	1,037円	996円	992円	1,001円	1,014円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

世界的に政治情勢が不透明な様相は継続しており、11月の米大統領選が近づく中において金融市場はさらに神経質な展開が予想され、かじ取りの難しい外部環境となっています。さらなる米利下げや人工知能（AI）を主軸とした産業革命への期待感是世界の株式市場を下支えすると見込まれますが、引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には特に注意が必要であると判断しています。今後も株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

当マザーファンドでは経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。

このような状況の下、銘柄選択については業績面から見た株価が過去の水準や同業種内において割安であり、キャッシュフローが強固で財務状況が健全、かつ安定的でより高い配当を期待できる銘柄に引き続き注目して投資を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第223期末 2024年10月10日
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

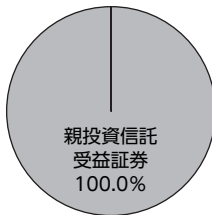
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

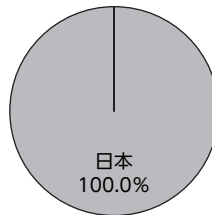
項目	第218期末 2024年5月10日	第219期末 2024年6月10日	第220期末 2024年7月10日	第221期末 2024年8月13日	第222期末 2024年9月10日	第223期末 2024年10月10日
純資産総額	2,900,215,690円	3,156,472,378円	3,354,873,175円	3,202,788,501円	3,272,337,632円	3,394,979,374円
受益権総口数	2,852,134,599口	3,109,648,141口	3,313,986,555口	3,453,509,102口	3,466,715,526口	3,411,599,082口
1万口当たり基準価額	10,169円	10,151円	10,123円	9,274円	9,439円	9,951円

(注) 当作成期間（第218期～第223期）中における追加設定元本額は1,381,102,138円、同解約元本額は573,974,531円です。

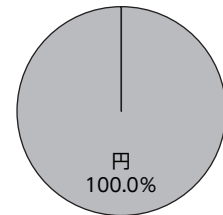
資産別配分



国別配分



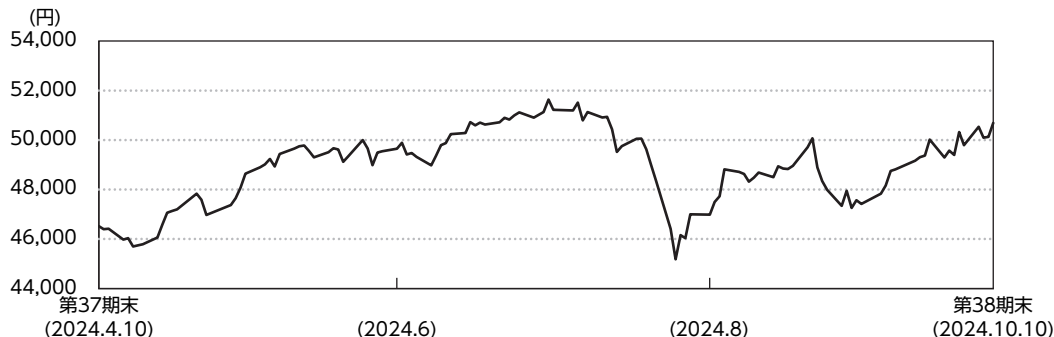
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年10月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

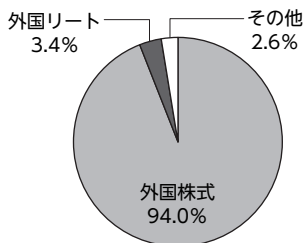
銘柄名	通貨	比率
ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス・フラン	4.1%
NRG ENERGY INC	米ドル	3.5
ABBVIE INC	米ドル	3.4
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	米ドル	3.1
AMGEN INC	米ドル	2.9
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	米ドル	2.6
COCA-COLA CO	米ドル	2.6
ROYAL BANK OF CANADA	カナダ・ドル	2.6
AXA SA	ユーロ	2.6
CITIGROUP INC	米ドル	2.6
組入銘柄数		56

■ 1万口当たりの費用明細

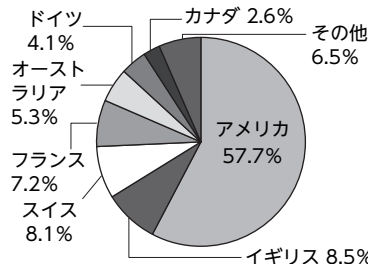
2024.4.11～2024.10.10

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用)	16 (16)
(その他)	(0)
合計	25

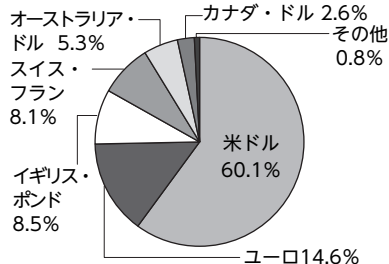
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年10月10日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
194期(2022年 5月10日)	10,036	115	△2.3	17,021	25,218	△3.6	91.7	3.2	2,381
195期(2022年 6月10日)	10,231	315	5.1	17,531	26,486	5.0	94.1	3.4	2,428
196期(2022年 7月11日)	9,805	15	△4.0	17,120	25,318	△4.4	91.9	3.5	2,374
197期(2022年 8月10日)	10,029	15	2.4	17,359	26,076	3.0	92.2	3.6	2,424
198期(2022年 9月12日)	10,422	15	4.1	17,767	27,363	4.9	95.3	3.5	2,532
199期(2022年 10月11日)	9,646	15	△7.3	17,006	25,290	△7.6	93.9	3.5	2,302
200期(2022年 11月10日)	10,072	515	9.8	17,947	27,665	9.4	94.2	3.5	2,378
201期(2022年 12月12日)	9,924	15	△1.3	17,814	27,033	△2.3	92.5	3.4	2,392
202期(2023年 1月10日)	9,774	15	△1.4	17,679	26,565	△1.7	93.4	3.2	2,370
203期(2023年 2月10日)	9,901	15	1.5	17,821	26,792	0.9	92.6	3.3	2,421
204期(2023年 3月10日)	9,988	15	1.0	17,923	26,626	△0.6	91.3	3.2	2,445
205期(2023年 4月10日)	9,973	15	0.0	17,923	26,393	△0.9	92.3	3.0	2,448
206期(2023年 5月10日)	10,125	15	1.7	18,090	26,817	1.6	92.5	2.9	2,458
207期(2023年 6月12日)	10,264	15	1.5	18,244	27,740	3.4	93.3	3.1	2,460
208期(2023年 7月10日)	10,058	515	3.0	18,553	28,555	2.9	91.0	3.3	2,408
209期(2023年 8月10日)	10,071	415	4.3	18,981	29,763	4.2	92.5	3.6	2,450
210期(2023年 9月11日)	10,156	115	2.0	19,181	29,788	0.1	90.4	3.8	2,546
211期(2023年 10月10日)	10,036	15	△1.0	19,076	29,225	△1.9	92.3	3.5	2,510
212期(2023年 11月10日)	10,119	15	1.0	19,174	29,602	1.3	94.1	3.5	2,489
213期(2023年 12月11日)	10,062	215	1.6	19,332	30,208	2.0	92.4	4.0	2,458
214期(2024年 1月10日)	10,181	215	3.3	19,666	31,402	4.0	94.5	3.9	2,489
215期(2024年 2月13日)	10,199	315	3.3	19,999	32,684	4.1	93.1	3.7	2,552
216期(2024年 3月11日)	10,019	415	2.3	20,234	33,231	1.7	92.9	3.5	2,500
217期(2024年 4月10日)	10,044	615	6.4	20,874	35,060	5.5	92.6	3.6	2,616
218期(2024年 5月10日)	10,169	315	4.4	21,314	36,032	2.8	94.6	2.9	2,900
219期(2024年 6月10日)	10,151	215	1.9	21,511	36,295	0.7	93.2	2.6	3,156
220期(2024年 7月10日)	10,123	315	2.8	21,798	37,356	2.9	94.0	2.7	3,354
221期(2024年 8月13日)	9,274	15	△8.2	20,964	34,470	△7.7	93.1	2.9	3,202
222期(2024年 9月10日)	9,439	15	1.9	21,144	35,017	1.6	92.8	3.0	3,272
223期(2024年 10月10日)	9,951	15	5.6	21,671	37,691	7.6	94.0	3.4	3,394

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		参考指数	株式 組入比率		投資信託 証券 組入比率
第 218 期	(期首)	円	%			%	%	%
	2024年 4月10日	10,044	-	35,060	-	92.6	3.6	
	4月末	10,320	2.7	35,757	2.0	92.3	3.1	
第 219 期	(期首)							
	2024年 5月10日	10,484	4.4	36,032	2.8	94.6	2.9	
	5月末	10,169	-	36,032	-	94.6	2.9	
第 220 期	(期首)							
	2024年 6月10日	10,306	1.3	36,004	△0.1	92.0	2.7	
	6月末	10,366	1.9	36,295	0.7	93.2	2.6	
第 221 期	(期首)							
	2024年 7月10日	10,151	-	36,295	-	93.2	2.6	
	7月末	10,342	1.9	37,067	2.1	94.2	2.7	
第 222 期	(期首)							
	2024年 8月10日	10,438	2.8	37,356	2.9	94.0	2.7	
	8月末	10,123	-	37,356	-	94.0	2.7	
第 223 期	(期首)							
	2024年 9月10日	9,817	△3.0	36,574	△2.1	92.5	2.9	
	9月末	9,289	△8.2	34,470	△7.7	93.1	2.9	
第 224 期	(期首)							
	2024年 10月10日	9,274	-	34,470	-	93.1	2.9	
	10月末	9,657	4.1	35,742	3.7	93.2	3.0	
第 225 期	(期首)							
	2024年 11月10日	9,454	1.9	35,017	1.6	92.8	3.0	
	11月末	9,439	-	35,017	-	92.8	3.0	
第 226 期	(期首)							
	2024年 12月10日	9,695	2.7	36,137	3.2	93.4	3.2	
	12月末	9,966	5.6	37,691	7.6	94.0	3.4	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年4月11日～2024年10月10日

	第218期～第223期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	283,685	1,394,127	176,582	866,873

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第218期～第223期 ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	
	(a) 作成期中の株式売買金額	744,541千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	2,979,550千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.24	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年4月11日～2024年10月10日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年10月10日現在

種類	第217期末	第223期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	562,624	669,727	3,395,050

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド全体の口数は669,727千口です。

投資信託財産の構成

2024年10月10日現在

項目	第223期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	3,395,050	99.4
コール・ローン等、その他	19,750	0.6
投資信託財産総額	3,414,801	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月10日における邦貨換算レートは、1米ドル149.41円、1カナダ・ドル108.97円、1オーストラリア・ドル100.40円、1イギリス・ポンド195.31円、1スイス・フラン173.57円、1ノルウェー・クローネ13.85円、1ユーロ163.45円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,389,447千円)の投資信託財産総額(3,411,196千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年5月10日)	(2024年6月10日)	(2024年7月10日)	(2024年8月13日)	(2024年9月10日)	(2024年10月10日)現在
	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末	第223期末
(A)資産	2,994,016,743円	3,229,050,308円	3,465,370,705円	3,212,861,804円	3,281,483,358円	3,414,801,324円
コール・ローン等	3,110,541	3,295,910	3,388,293	3,957,646	3,206,740	3,757,525
ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド(評価額)	2,902,078,682	3,158,171,856	3,356,852,862	3,203,336,040	3,272,457,684	3,395,050,426
未収入金	88,827,520	67,582,542	105,129,550	5,568,118	5,818,934	15,993,373
(B)負債	93,801,053	72,577,930	110,497,530	10,073,303	9,145,726	19,821,950
未払収益分配金	89,842,239	66,857,435	104,390,576	5,180,263	5,200,073	5,117,398
未払解約金	527,233	1,802,856	2,052,312	188,277	100,091	10,565,710
未払信託報酬	3,411,454	3,894,951	4,031,345	4,677,805	3,823,505	4,115,119
その他未払費用	20,127	22,688	23,297	26,958	22,057	23,723
(C)純資産総額(A-B)	2,900,215,690	3,156,472,378	3,354,873,175	3,202,788,501	3,272,337,632	3,394,979,374
元本	2,852,134,599	3,109,648,141	3,313,986,555	3,453,509,102	3,466,715,526	3,411,599,082
次期繰越損益金	48,081,091	46,824,237	40,886,620	△ 250,720,601	△ 194,377,894	△ 16,619,708
(D)受益権総口数	2,852,134,599口	3,109,648,141口	3,313,986,555口	3,453,509,102口	3,466,715,526口	3,411,599,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,169円	10,151円	10,123円	9,274円	9,439円	9,951円

(注1) 当作成期首元本額 2,604,471,475円
 当作成期中追加設定元本額 1,381,102,138円
 当作成期中一部解約元本額 573,974,531円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は16,619,708円です。

損益の状況

(第218期 2024年 4月11日～2024年 5月10日) (第221期 2024年 7月11日～2024年 8月13日)
 (第219期 2024年 5月11日～2024年 6月10日) (第222期 2024年 8月14日～2024年 9月10日)
 (第220期 2024年 6月11日～2024年 7月10日) (第223期 2024年 9月11日～2024年10月10日)

項目	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期
(A)配当等収益	52円	79円	68円	256円	226円	250円
受取利息	52	79	68	256	226	250
(B)有価証券売買損益	126,999,205	60,600,342	94,756,094	△275,574,622	64,281,273	183,340,776
売買益	127,346,397	61,341,475	95,726,992	9,248,534	66,068,342	186,126,616
売買損	△ 347,192	△ 741,133	△ 970,898	△284,823,156	△ 1,787,069	△ 2,785,840
(C)信託報酬等	△ 3,431,581	△ 3,917,639	△ 4,054,642	△ 4,704,763	△ 3,845,562	△ 4,138,842
(D)当期損益金(A+B+C)	123,567,676	56,682,782	90,701,520	△280,279,129	60,435,937	179,202,184
(E)前期繰越損益金	133,044,629	163,465,152	147,945,638	126,191,437	△155,869,587	△ 98,044,317
(分配準備積立金)	(133,044,629)	(163,465,152)	(147,945,638)	(126,191,437)	(121,530,597)	(121,529,948)
(繰越欠損金)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△277,400,184)	(△219,574,265)
(F)追加信託差損益金*	△118,688,975	△106,466,262	△ 93,369,962	△ 91,452,646	△ 93,744,171	△ 92,660,177
(配当等相当額)	(136,689,287)	(168,803,751)	(195,816,969)	(218,039,362)	(222,374,119)	(220,191,681)
(売買損益相当額)	(△255,378,262)	(△275,270,013)	(△289,186,931)	(△309,492,008)	(△316,118,290)	(△312,851,858)
(G)合計(D+E+F)	137,923,330	113,681,672	145,277,196	△245,540,338	△189,177,821	△ 11,502,310
(H)収益分配金	△ 89,842,239	△ 66,857,435	△104,390,576	△ 5,180,263	△ 5,200,073	△ 5,117,398
次期繰越損益金(G+H)	48,081,091	46,824,237	40,886,620	△250,720,601	△194,377,894	△ 16,619,708
追加信託差損益金	△118,688,975	△106,466,262	△ 93,369,962	△ 91,452,646	△ 93,744,171	△ 92,660,177
(配当等相当額)	(137,983,247)	(169,275,854)	(196,067,443)	(218,414,277)	(222,502,701)	(220,240,412)
(売買損益相当額)	(△256,672,222)	(△275,742,116)	(△289,437,405)	(△309,866,923)	(△316,246,872)	(△312,900,589)
分配準備積立金	166,770,066	153,290,499	134,256,582	124,180,284	124,739,625	125,723,448
繰越欠損金	-	-	-	△283,448,239	△225,373,348	△ 49,682,979

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 当作成期の信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は5,559,700円です。

分配金の計算過程

項目	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,487,457円	7,521,509円	4,918,183円	3,169,110円	8,409,101円	9,310,898円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	100,080,219円	49,161,273円	85,783,337円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	137,983,247円	169,275,854円	196,067,443円	218,414,277円	222,502,701円	220,240,412円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	133,044,629円	163,465,152円	147,945,638円	126,191,437円	121,530,597円	121,529,948円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	394,595,552円	389,423,788円	434,714,601円	347,774,824円	352,442,399円	351,081,258円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,383.51円	1,252.31円	1,311.76円	1,007.02円	1,016.65円	1,029.08円
(g) 分配金	89,842,239円	66,857,435円	104,390,576円	5,180,263円	5,200,073円	5,117,398円
(h) 分配金 (1万口当たり)	315円	215円	315円	15円	15円	15円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2006年2月28日～2026年4月10日	
運 用 方 針	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く各国の株式に分散投資をすることにより、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	日本を除く各国の株式
運用方法	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。 原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。また売買益が発生した場合には、配当等収益に売買益等を加えた額から分配を行います。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ／パトナム・グローバル 好配当株式マザーファンド

運用報告書

第 38 期

(計算期間：2024年4月11日～2024年10月10日)

運用方針

- ① 主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、安定した配当収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とした運用を行います。
- ② 運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。

主要運用 対象

日本を除く各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

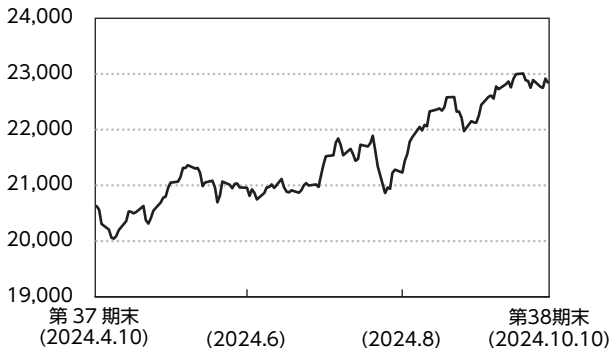
運用経過

2024年4月11日～2024年10月10日

投資環境

海外株式市況

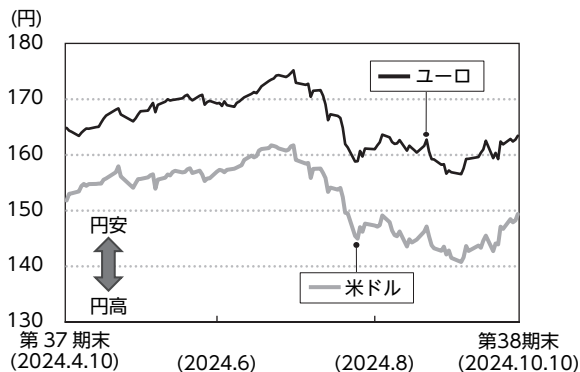
【MSCIコクサイ・インデックス バリュー（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

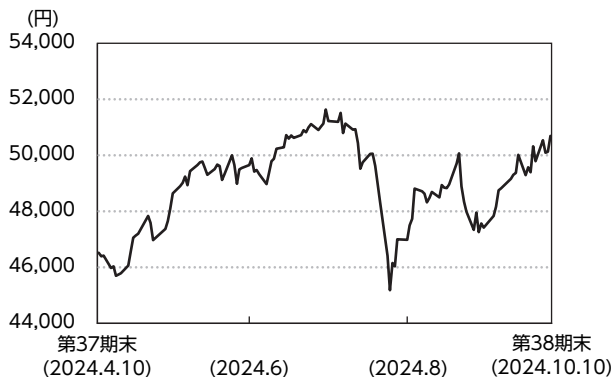
海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初はFRBの早期利下げ観測が後退したことなどから株価が下落しましたが、4月末から7月上旬にかけては一部の低調な米経済指標を受け、FRBの利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。7月中旬から8月上旬は、米中貿易摩擦の激化懸念や米景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価は下落しました。その後は堅調な米経済指標を受け、米景気減速への懸念がやわらいだため株価は上昇して当期末を迎えました。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。期初から7月上旬にかけて、日本が緩和的な金融政策を維持した一方で米国では堅調な経済指標を背景に金融引き締めが意識されたことから、米ドル高円安となりました。しかし、その後は日銀の為替介入などにより米ドル安円高基調となり、8月上旬の米雇用統計が弱含んだことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、円キャリートレード（円借り取引）の巻き戻しが進んで米ドル安円高が急速に進行しました。その後も9月上旬にFRBの大幅利下げ観測が高まり、米ドル安円高となりました。

ユーロ／円レートも期を通じて見るとユーロ安円高となりました。期初は米金利上昇と欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めに積極的な姿勢、6月中旬の日銀の国債買い入れ減額決定の先送りによりユーロ高円安が進行しました。その後、日銀の為替介入による米ドル安円高につられるかたちでユーロ安円高となり、8月上旬以降は円キャリートレードの解消と見られる円の買い戻しでユーロ安円高が急速に進行しました。その後も9月上旬の欧米金利低下に伴い、ユーロ安円高となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月末から7月上旬にかけて、一部の低調な米経済指標を受け、米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待が高まったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 8月中旬から9月上旬にかけて、堅調な米経済指標を背景に米景気の減速懸念がやわらいだため、株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念や米景気後退懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから株価が下落したこと

ポートフォリオ

個別銘柄については安定した配当収益を確保でき、かつ企業業績に比べて割安な銘柄を中心とした組み入れを継続しました。

業種配分については、生活必需品などを引き上げ、エネルギーなどを引き下げました。当期末では組入比率の高い順に金融（22.4%）、生活必需品（12.7%）、ヘルスケア（11.9%）としています。

国・地域別配分については、イギリスなどを引き上げ、オランダなどを引き下げました。当期末では組入比率の高い順にアメリカ（57.7%）、イギリス（8.5%）、スイス（8.1%）としています。

配当水準については、当期末時点におけるポートフォリオの平均配当利回りは3.8%です。これは日本を除く世界株式（MSCI コクサイ・インデックス）の平均配当利回りの約2.2倍の水準であり、期を通じて市場平均を上回りました。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 平均配当利回りは、発表済み配当金額をベースにパトナム社が算出した各組入銘柄の予想配当利回りを時価総額加重平均したものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCI コクサイ・インデックス バリュエ（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+9.0%となり、参考指数騰落率（+7.5%）を上回りました。

これは生活必需品、金融、ヘルスケアセクターの銘柄選択がプラスに寄与したことによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

世界的に政治情勢が不透明な様相は継続しており、11月の米大統領選が近づく中において金融市場はさらに神経質な展開が予想され、かじ取りの難しい外部環境となっています。さらなる米利下げや人工知能（AI）を主軸とした産業革命への期待感是世界の株式市場を下支えすると見込まれますが、引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想され、過度な楽観には特に注意が必要であると判断しています。今後も株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

当マザーファンドでは経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要であると考えています。

このような状況の下、銘柄選択については業績面から見た株価が過去の水準や同業種内において割安であり、キャッシュフローが強固で財務状況が健全、かつ安定的でより高い配当を期待できる銘柄に引き続き注目して投資を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%			
34期(2022年10月11日)	31,236	△ 2.1	25,290	△ 3.4	93.9	3.5	2,302	
35期(2023年4月10日)	34,445	10.3	26,393	4.4	92.3	3.0	2,448	
36期(2023年10月10日)	38,763	12.5	29,225	10.7	93.3	3.6	2,485	
37期(2024年4月10日)	46,518	20.0	35,060	20.0	92.6	3.6	2,617	
38期(2024年10月10日)	50,693	9.0	37,691	7.5	94.0	3.4	3,395	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%		
(期首)2024年4月10日	46,518	—	35,060	—	92.6	3.6	
4月末	47,835	2.8	35,757	2.0	92.3	3.1	
5月末	49,340	6.1	36,004	2.7	92.0	2.7	
6月末	50,624	8.8	37,067	5.7	94.2	2.7	
7月末	49,623	6.7	36,574	4.3	92.5	2.9	
8月末	48,958	5.2	35,742	1.9	93.2	3.0	
9月末	49,294	6.0	36,137	3.1	93.3	3.2	
(期末)2024年10月10日	50,693	9.0	37,691	7.5	94.0	3.4	

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年4月11日～2024年10月10日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.004% (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	7 (7)	0.014 (0.014)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.033 (0.033)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	25	0.051	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（48,983円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月11日～2024年10月10日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 306	千米ドル 2,214	百株 63	千米ドル 462
	オーストラリア	35	千オーストラリア・ドル 229	—	千オーストラリア・ドル —
	イギリス	1,833	千イギリス・ポンド 450	—	千イギリス・ポンド —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	29	49	—	—
	フランス	262	521	—	—
	ドイツ	271	688	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月11日～2024年10月10日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	26	86,220	3,281	AMEREN CORPORATION	4	45,270	11,303
BARCLAYS PLC	181	73,629	405	NRG ENERGY INC	2	27,263	11,488
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4	68,550	15,802	—	—	—	—
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4	64,196	16,029				
SEAGATE TECHNOLOGY	4	63,808	13,616				
COCA-COLA CO	5	57,893	10,094				
E.ON SE	22	49,121	2,153				
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	2	40,670	15,684				
ABBVIE INC	1	32,506	25,615				
CITIGROUP INC	3	31,953	9,923				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年10月10日現在

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC	26	39	772	115,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	94	94	472	70,620	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	40	—	—	—	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	27	27	267	40,034	公益事業
AMGEN INC	20	20	649	97,016	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	43	43	601	89,827	金融サービス
AT&T INC	137	137	300	44,967	電気通信サービス
CHEVRON CORP	31	31	468	70,029	エネルギー
CITIGROUP INC	58	90	580	86,729	銀行
COCA-COLA CO	28	86	600	89,704	食品・飲料・タバコ
DOW INC	57	57	307	45,981	素材
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	—	25	284	42,507	素材
EXXON MOBIL CORP	33	33	412	61,564	エネルギー

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
FEDEX CORP		20	20	547	81,847	運輸
HASBRO INC		17	17	123	18,510	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC		6	6	255	38,169	一般消費財・サービス流通・小売り
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP		13	13	312	46,629	ソフトウェア・サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		—	26	206	30,880	資本財
JPMORGAN CHASE & CO		18	18	390	58,321	銀行
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A		123	123	233	34,904	耐久消費財・アパレル
MERCK & CO INC		31	31	352	52,655	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXTERA ENERGY INC		63	63	510	76,318	公益事業
NRG ENERGY INC		114	90	804	120,210	公益事業
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		18	58	700	104,666	食品・飲料・タバコ
PPL CORPORATION		—	64	205	30,760	公益事業
QUALCOMM INC		22	22	380	56,918	半導体・半導体製造装置
SEAGATE TECHNOLOGY		—	46	512	76,517	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STARBUCKS CORP		28	28	273	40,913	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC		3	3	504	75,430	資本財
WALMART INC		37	37	305	45,635	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,119	1,362	12,339	1,843,701	
		26	29	—	<54.3%>	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
ROYAL BANK OF CANADA		48	48	812	88,591	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48	48	812	88,591	
		1	1	—	<2.6%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
COLES GROUP LTD		108	108	197	19,789	生活必需品流通・小売り
RIO TINTO LTD		30	30	366	36,753	素材
TELSTRA GROUP LTD		1,019	1,019	395	39,721	電気通信サービス
WESFARMERS LIMITED		84	119	833	83,730	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,244	1,279	1,792	179,995	
		4	4	—	<5.3%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASTRAZENECA PLC		16	16	190	37,288	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARCLAYS PLC		—	1,815	418	81,758	銀行
BP PLC		715	715	290	56,773	エネルギー
SSE PLC		95	95	174	34,076	公益事業
UNILEVER PLC		50	68	330	64,452	家庭用品・パーソナル用品
VODAFONE GROUP PLC		924	924	68	13,436	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,801	3,635	1,473	287,784	
		5	6	—	<8.5%>	

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA		10	10	88	15,287	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG		11	11	306	53,127	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SWISS RE AG		34	34	391	67,904	保険
ZURICH INSURANCE GROUP AG		15	15	798	138,637	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	72 4	72 4	1,584 -	274,956 <8.1%>	
(ノルウェー)				千ノルウェー・クローネ		
ORKLA ASA		151	151	1,541	21,351	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	151 1	151 1	1,541 -	21,351 <0.6%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
ING GROEP NV-CVA		208	238	373	61,015	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	208 1	238 1	373 -	61,015 <1.8%>	
(ユーロ／フランス)						
AXA SA		155	155	539	88,189	保険
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		-	262	320	52,442	自動車・自動車部品
SANOFI		29	29	296	48,446	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE		53	53	330	53,965	エネルギー
VEOLIA ENVIRONNEMENT		113	113	332	54,339	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	351 4	614 5	1,819 -	297,383 <8.8%>	
(ユーロ／ドイツ)						
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		-	43	334	54,738	自動車・自動車部品
DHL GROUP		55	55	214	35,080	運輸
E.ON SE		-	228	292	47,861	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	55 1	327 3	842 -	137,679 <4.1%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	616 6	1,180 9	3,035 -	496,079 <14.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,053 47	7,729 54	- -	3,192,460 <94.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
VORNADO REALTY TRUST	13	13	527	78,832	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	4	4	245	36,696	
合計	口数・金額	18	18	773	115,528
	銘柄数<比率>	2	2	-	<3.4%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,192,460	93.6
投資信託証券	115,528	3.4
コール・ローン等、その他	103,207	3.0
投資信託財産総額	3,411,196	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお10月10日における邦貨換算レートは、1米ドル149.41円、1カナダ・ドル108.97円、1オーストラリア・ドル100.40円、1イギリス・ポンド195.31円、1スイス・フラン173.57円、1ノルウェー・クローネ13.85円、1ユーロ163.45円です。

(注2) 外貨建純資産(3,389,447千円)の投資信託財産総額(3,411,196千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	3,425,596,602円
コール・ローン等	96,658,268
株式(評価額)	3,192,460,448
投資信託証券(評価額)	115,528,656
未収入金	14,400,000
未収配当金	6,549,230
(B)負債	30,533,005
未払金	14,539,632
未払解約金	15,993,373
(C)純資産総額(A-B)	3,395,063,597
元本	669,727,660
次期繰越損益金	2,725,335,937
(D)受益権総口数	669,727,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,693円

(注1) 期首元本額 562,624,821円
期中追加設定元本額 283,685,619円
期中一部解約元本額 176,582,780円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・グローバル好配当株式オープン
669,727,660円

損益の状況

当期(2024年4月11日~2024年10月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	63,249,806円
受取配当金	60,632,796
受取利息	2,612,716
その他収益金	4,294
(B)有価証券売買損益	188,422,690
売買益	353,180,276
売買損	△ 164,757,586
(C)信託報酬等	△ 1,056,975
(D)当期損益金(A+B+C)	250,615,521
(E)前期繰越損益金	2,054,569,185
(F)追加信託差損益金	1,110,442,023
(G)解約差損益金	△ 690,290,792
(H)合計(D+E+F+G)	2,725,335,937
次期繰越損益金(H)	2,725,335,937

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス バリュエーション（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックス バリュエーションは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。